

いちき串木野

第34号

平成24年2月6日発行

市議会だより



冠岳山市でボランティア活動を行う串木野高校野球部員……(P12に写真の説明)

市税条例の一部改正を修正可決

12月議会の概要	P 2	一般質問	P10 ~ 12
委員会審査	P 2 ~ 5	表決結果	P13
平成22年度決算審査	P 6 ~ 9	議会の動き	P14

発行：いちき串木野市議会 編集：議会広報特別委員会

〒896-8601 いちき串木野市昭和通133番地1 TEL0996-33-5648

いちき串木野市ホームページアドレス <http://www.city.ichikikushikino.lg.jp/>

いちき串木野市議会Eメール gikai1@city.ichikikushikino.lg.jp

12月定例会 一般会計補正5億1541万円

・・・市税条例改正案を修正可決・・・

平成23年第5回定例会（12月議会）を、11月30日から12月22日までの23日間の会期で開き、平成22年度一般会計など12会計の決算を認定したほか、人事院勧告を踏まえた本市職員の給料月額を引き下げる職員の給与に関する条例の一部改正や一般会計補正予算など19議案を可決、人権擁護委員候補者の推薦（2件）について同意しました。国民健康保険税等の納期月を変更する国民健康保険税条例等の一部改正については、議員から納付月の納税額を平準化するため市民税の納期月を変更する修正案が提出され修正可決しました。また、郵政改革法案の早期成立を求める請願とTPP交渉参加反対に関する陳情など2件の陳情を採択、関連する意見書3件を可決し関係機関へ提出しました。

一般会計補正予算は、5億1541万円を追加し、歳入歳出予算の総額がそれぞれ156億7701万5000円となりました。今回の補正の主な内容は、平成22年度決算に伴う財政調整基金の積立や決算見込みによる私立保育所運営費の追加計上などです。

職員の給与に関する条例等の一部改正

改正の内容

人事院勧告を踏まえて、本市職員の給料月額を改定するもの。

1. 一般職員の給料月額を平均0.25%、一人当たり平均875円引き下げる。
2. 4月から11月までの給与額と6月に支給された期末勤勉手当について12月期末手当で減額調整する。

改定に伴う影響額は527万円を見込む。

総務委員会

財政調整基金積立3億7500万円
請願1件・陳情1件を採択

主な内容

一般会計補正予算（第4号・委員会付託分）

歳入

- | | |
|----------|----------|
| 1. 普通交付税 | 1104万円 |
| 2. 繰越金 | 4億3469万円 |

歳出

- | | |
|--------------|----------|
| 1. 財政調整基金積立金 | 3億7500万円 |
|--------------|----------|

地方財政法に基づき前年度繰越金の2分の1を積み立てるもの。

問 基金を18億円も積み立てる必要があるのか。景気対策に活用すべきではないか。

答 合併加算特例の終了や国の厳しい財政状況を考え、持続可能な財政運営に努めている。

- | | |
|--------|-------|
| 2. 消防費 | 676万円 |
|--------|-------|

東日本大震災による消防団員の殉職者へ

の公務災害補償等で200億5000万円の基金不足が生じたために、全国市町村、組合等が本年度に限り団員一人当たり2万2800円の追加掛金を支払うための市負担分

企業立地の促進等に関する法律第10条の規定に基づく準則を定める条例の一部改正

緑地及び環境施設の敷地面積に対する割合を5%緩和し、企業の立地促進を図るもの。対象の工業団地は北新田農村工業団地、西薩中核工業団地など5団地

市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合理約の変更

救急患者発生に対応する医療従事者の確保に関する事務の変更等により規約を改正するもの。

問 本市は加入しないということだが理由は。

答 ドクターヘリが使えない場合、消防防災ヘリを活用するための規約改正であるが、枕崎空港から浜町ヘリポート（鹿児島市）を経由し、本市救急現場への所要時間が50分かかり、高速道路利用の救急搬送が速いために加入しない。



試験運航のドクターヘリと消防署の訓練（12/14 市来中）

指定管理者の指定

施設	指定管理者	期間
市来駅前 駐車場	(有)東洋ベン ディング (いちき串木野市)	平成24年4月 ～26年3月 (2年間)

平成26年度には串木野駅前、神村学園前駅前、市来駅前の3施設を一括指定の予定

問 効果額と利用状況は。

答 年間51万6000円と試算。月極めの駐車スペース78台分のうち48台の利用

郵政改革法案の早期成立を求める請願

請願内容

これまで郵便局は「情報」「安心」「交流」の拠点として、過疎地域を多く抱えるいちき串木野市においても、地域住民の利便性の増進に貢献してきた。全国2万4千郵便局のネットワークは国民共有の財産であり、生活に必要不可欠なライフラインである。それを今後も維持し、さらに地域社会が有効活用していくためにも、郵政改革法案の早期成立を求めるもの。

審査内容

本市においても民営化後、採算が取れない等の理由で郵便局が一時なくなった地域もあり、安定した郵便事業を支えるためにも、5分社化は非常に無理があるので、法案が審議さ

れるよう陳情の趣旨に賛同するという意見や分社化された際には、田舎のお年寄りが郵便局員に生活費の引き出しをお願いしても会社が違うのでできないといった多くの苦情も報道されている。現状の中で住民サービスの向上を考えた法案であり、陳情の趣旨に賛同するとの意見などが述べられ、採択すべきものと決しました。

米軍訓練施設の馬毛島への移転反対の陳情

陳情内容

馬毛島に米軍の訓練基地ができると、四国や九州の空域を米軍機が航行し、空の安全や騒音被害など、熊毛地区のみならず県内すべての住民にかかわる問題であることから政府に対し、空母艦載機訓練基地の馬毛島への移設計画の即時撤回を求めるもの。

審査内容

現在、山口県の岩国基地に空母艦載機を移転する計画があるが、そうなると九州の一部空域の安全性や騒音被害が懸念されることから、1市3町の問題ではないと考え陳情の趣旨に賛同するとの意見などが述べられ、採択すべきものと決しました。

教育民生委員会

市税条例改正案

修正可決

主な内容

一般会計補正予算(第4号・委員会付託分)

歳出

1. 私立保育所運営費 9021万円
委託児童数の増による追加



ジャングルジムなどが整備された照島保育園

2. 中学校費需用費 482万円
教科書改訂に伴う教師用指導書を購入するもの。

問 3月11日に発生した東日本大地震や福島原発事故の記載はされているのか。

答 今回の改訂本の見本が作成されたのは、震災前であったことから、教科書への記載はない。

国民健康保険税条例等の一部改正

平成24年度から年金の支払い月に納期を設定するもの。自営業者・若年層の月ごとの納税額に極端に開きがあり、市民税の納期を変更することで納税額を平準化する修正案が提出され、全会一致で可決した。

問 納期設定の理由は。

答 年金受給者等からの強い要望があった。

問 納税者の割合は。

答 国民健康保険税は、約7割が年金受給者、市県民税は、約8割が給与等の特別徴収で普通徴収は2割

○修正可決された市民税の納期

改正前	第1期 6月1日から同月30日まで 第2期 8月1日から同月31日まで 第3期 10月1日から同月31日まで 第4期 翌年1月1日から同月31日まで
当局改正案	第1期 6月1日から同月30日まで 第2期 8月1日から同月31日まで 第3期 10月1日から同月31日まで 第4期 12月1日から同月25日まで
委員会修正案	第1期 6月1日から同月30日まで 第2期 9月1日から同月30日まで 第3期 11月1日から同月30日まで 第4期 翌年1月1日から同月31日まで

指定管理者の指定

施設	指定管理者	期間
市民文化センター いちきアクアホール 市立図書館 市来分館 中央公民館 市来地域公民館	(株)図書館流通センター (東京都)	平成24年4月～ 27年3月 (3年間)
市来体育館 市来武道館 市民プール 川北スポーツ公園	(株)日本水泳振興会 (東京都)	平成24年4月～ 29年3月 (5年間)
パークゴルフ場	(株)ユウキ (鹿児島市)	平成24年4月～ 29年3月 (5年間)
多目的グラウンド 市来運動場	(有)俣木造園 (いちき申木野市)	平成24年4月～ 29年3月 (5年間)

問 現在の管理者の管理実績はどう評価されたのか。

答 各審査項目の中で判断しながら選定審議会委員が、評価点数を付けている。

問 パークゴルフ場の雇用関係については。

答 現在採用されている方々を引き続き雇用していきたい。雇用計画の内訳は、管理責任者1名、指導員・アドバイザー2名、臨時職員を1～2名、施設の支配人1名



利用者で賑わうパークゴルフ場

産業建設委員会

TPP反対の陳情を採択 意見書を国へ提出

主な内容

一般会計補正予算(第4号・委員会付託分)

主な内容

農林水産業費 44万円

主食用米と焼酎麴用米の10a当たりの差額を当初8600円と試算していたが、実績が1万2000円となったために生じた差額の計上分

問 今年度は作付面積が12haだが、今後拡張する予定は。

答 米の生産調整が、今後も進むことが予想されるので、来年度は15ha程度まで拡張したい。

商工振興費 80万円

フェリーニューこしきのドック期間中(平成24年2月6日～2月19日)の代船運航に係る赤字分に対する補助

TPP(環太平洋連携協定)交渉参加反対に関する陳情

陳情内容

例外なき関税撤廃を原則とするTPPは、国の食糧供給を海外に依存することになり、第一次産業の衰退を引き起こし、地域経済・社会、更には国民全体に影響を及ぼすことからTPP交渉参加に反対の意見書提出を求めるもの。

審査内容

TPP参加のメリット、デメリットを含めた説明と、地方の農業を含めた第一次産業等を守る政策を、国が早急に明確に示すことが最も重要である等の意見が述べられ、全会一致で採択すべきものと決しました。

22年度決算を認定

一般会計歳出総額140億円

平成22年度会計の決算は、12月議会開会日(11月30日)に一般会計など12会計を認定しました。

一般会計の収支状況は、収入済額が予算現額に対し、収入率95.1%の150億4945万761円、支出済額が執行率90.9%の140億6755万1022円、収支差引9億8189万9739円で、翌年に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は7億4908万2739円です。歳出の決算額は、前年度と比較し1250万円、率にして0.1%の増となっています。

平成22年度会計別決算状況

会計名		歳入総額	歳出総額
一般会計		150億4945万761円	140億6755万1022円
特別会計		88億4635万2627円	85億6324万3736円
内訳	簡易水道事業	1億9795万1719円	1億9795万1719円
	国民健康保険	44億5213万7307円	42億4793万1773円
	老人保健	368万5162円	322万234円
	公共下水道事業	6億2893万2077円	6億2893万2077円
	地方卸売市場事業	1236万5564円	1236万5564円
	介護保険	31億422万8228円	30億3281万5951円
	国民宿舎	6550万1758円	6550万1758円
	戸崎地区漁業集落排水事業	1575万2529円	1575万2529円
	児童デイサービス事業	1625万6886円	979万734円
	後期高齢者医療	3億4954万1397円	3億4898万1397円
計		238億9580万3388円	226億3079万4758円

公営企業会計		収入総額	支出総額
水道事業	収益的	4億1065万2995円	3億6576万6077円
	資本的	1億6622万9298円	3億1649万3477円

いちき串木野市の財政指数等

	20年度	21年度	22年度	説 明
財政力指数	0.45	0.44	0.43	財政力を示す指数。1に近いほど財政力は強いとされている。
経常収支比率	95.9	92.3	88.3	人件費や扶助費・公債費など義務的経費の割合（財政の弾力性）を示す指数。一般的に都市で75～80%程度が妥当とされている。年々改善されつつあるが80%にはまだ及ばない。
公債費負担比率	22.6	21.8	21.1	借金返済にあてられた金額の割合で、財政構造の弾力性を判断する指標。黄信号15%、赤信号20%以上といわれている。前年度より0.7%改善しているが危険ラインを超えた状況にある。
地方債現在高	205億円	196億円	188億円	市の借金
基金の状況	32億円	38億円	44億円	市の貯金

一般会計

歳入

市税

市税は、普通税全体で、調定額36億4995万2589円に対し、収入済額は33億7159万6907円。徴収率は92.37%で、前年度と比較すると、0.95ポイント上昇している。翌年度への滞納繰越額は、不納欠損額として183件、2469万4863円を処分した結果、前年度と比較すると3086万2005円減の2億5366万819円を繰り越す。

〔委員からの意見〕

不納欠損処分は、真面目に納税をしている市民からすると、不平等感につながりかねない。徴収体制の強化の努力が進められている点は評価するものの、差押え件数が増加していることにかんがみ、その執行に際しては細やかな配慮を求める。

地方交付税

普通交付税は、前年度に対し5422万1000円の増、1.2%の伸びで臨時財政対策債を合わせた平成22年度の実質の普通交付税額は53億7416万1000円で、前年度に対し2億9467万5000円の増、5.8%の伸び。

特別交付税は、前年度に対し5228万6000円の増、5.6%の伸び。

問 ここ数年、特別交付税が9億円前後交付されているという決算状況を踏まえ、予算計上の考え方は。

答 特別交付税のような流動的な財源は、歳入欠陥を招くことのないように留意して計上している。

使用料及び手数料

住宅使用料の市営住宅使用料は、28団地533戸分に係るもので、収入済額は1億659万9100円で、収納率は91.85%。滞納額は、前年度比199万3500円の増

問 住宅使用料の滞納が増えた要因は。

答 滞納の要因は、不景気によるリストラや病気等による生活苦などであるが、滞納については都市計画課全員体制で取り組み、徴収率アップに努めている。

市債

平成22年度借入額は14億7467万6000円で、前年度と比較し、2億755万4000円、率にして16.4パーセントの増で、主な理由は、臨時財政対策債が2億4045万4000円増加したことによる。

歳出

総務費

企業立地対策費は、前年度と比較して39万7168円の増で、主な理由は、事業所用水補助の増加による。

〔委員からの意見〕

事業所用水補助制度は、西薩中核工業団地立地に工業用水がないことから創設された経緯があり、雇用の確保や企業育成等の面から同補助制度の充実を求める。



企業誘致が望まれる西薩中核工業団地

民生費

公立保育所の運営費の超過負担を踏まえ今後の方向性は。

行政改革大綱において、公立の保育所については民間に移行していく方針を出していることから、照島保育所に続き、本年度から市来保育所を民間に移行した。生福保育所も超過負担が出ており、基本的には民間移管の方向で検討をしているが、療育園を抱えていることから、どういう形での民間移管が可能なのか、時間をかけて検討したい。

衛生費

合併処理浄化槽の普及状況は。

平成22年度末で対象世帯8200世帯のうち3448世帯、46.5%に設置されている。設置基数については年110基程度で推移している。

〔委員からの意見〕

現在の進捗状況では、設置完了までかなりの期間を要することから、更なる普及活動に努めるとともに補助率引上げなど抜本的な取

り組みを求める。

農林水産業費

農業が大きく変わろうとしている中、地域によっては規模拡大等ができないなどの事情があると思うが、耕作放棄地の問題も踏まえた今後の施策は。

本市には規模の小さい農家が多くあるので、本市にあった特色のある農業ということで考えれば、多用途米とか麴米なども念頭に、水田の維持に努めていく必要があると考えている。

沿岸漁業振興のためには、思い切った稚魚放流事業や藻場造成などの施策が必要ではないか。

市の基幹産業である水産業の振興の為、今後とも漁業者の皆様方とも十分協議をしながら有効な対策を検討し、実施していきたい。

商工費

消費生活相談の件数と内容、ならびに救済額は。

平成22年度の相談件数は172件で、相談内容は、商品の販売方法や表示広告、価格、品質等のトラブルに起因する契約解除、振込め詐欺被害等の相談が主なものである。救済額は1993万5000円で、相談件数は、減少傾向にあるものの、1件当たりの内容の複雑化や被害額の増大が見られる。

〔委員からの意見〕

相談件数は減少しても1件あたりの被害額が大きくなっていることから今後とも相談しやすい環境づくりに努めてもらいたい。

土木費

下塩入線ほか4路線の道路新設改良工事費、土佐平江線ほか8路線に係る道路維持工事費のほか、麓土地区画整理事業、ウッドタウン住宅建設事業に係るものが主なもの。

消防費

水槽付消防ポンプ自動車の購入と、緊急地震速報等を知らせるJ-ALERT(全国瞬時警報システム)設置業務委託料が主なもの。

教育費

情報教育の充実を図るため市内小中学校にパソコン401台の設置、川上小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修工事、市民文化センター舞台機構改修工事が主なもの。



耐震補強された川上小屋内運動場

特別会計等

簡易水道事業

歳入で簡易水道料金の収入未済額が前年度と比較して、19.5%増加している。未納者が年々増加傾向にあることから、徴収強化に努める。歳出の主なものは、大里地区、及び県道郷戸市来線等の道路改良に伴う配水管布設替工事など。

国民健康保険

国民健康保険税は、被保険者一人当たり6689円、一世帯当たり1万1285円、7.6%の引き下げが行われた。徴収率は70.65%で、前年度より0.30ポイント増加している。また、123件、2427万8533円を不納欠損処分し、滞納繰越額は、2億4770万7274円となっている。歳出は、保険給付費が主なもので、歳入歳出差引き額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は2億420万5534円

公共下水道事業

歳入の主なものは、公共下水道使用料のほか一般会計繰入金。歳出の主なものは、恵比須町地区及び日出町地区管渠築造工事、串木野クリーンセンターの維持管理費のほか公債費

介護保険

介護保険料は、46件の423万1600円を不納欠損処分し、滞納繰越額は、現年分と合わせて233人分、2263万9899円で、徴収率は、前

年度と同率の94.76%である。歳出は、保険給付費が主なもので、歳入歳出差引き額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は7141万2277円である。

国民宿舎

歳入の主なものは、吹上浜荘、市来ふれあい温泉センター、さのさ荘の指定管理者納付金。歳出の主なものは、PCB廃棄物処理運搬手数料、施設の外壁、照明等の修繕費等及び公債費

児童デイサービス事業

生福保育所に併設する生福療育園に係るもので、年間延べ利用者数は1576人、平成22年度末の登録者数は、20人

後期高齢者医療

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料と、低所得者に対する政令減税補てん分の保険基盤安定繰入金。歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合への納付金

水道事業

平成22年度の水道事業収益は、前年度と比較して約950万円の減となっており、最近の節水意識による一般家庭、企業の使用水量の減が要因。また、収益的収支は、3445万8508円の当年度純利益が生じている。

平成22年度の主な建設事業は、第6次拡張事業として深田地区ポンプ場築造等工事、川上地区で川上水源の送水管布設工事、麓土地区画整理事業に伴う配水管布設及び布設替工事のほか、新たな水源確保に向けた中ノ平地区水源さく井工事



新設された深田地区ポンプ場

○その他 老人保健、地方卸売市場事業等を審査

一般質問

12月7日の本会議で5人の議員が一般質問を行いました。この原稿は、議会会議録をもとに、質問した議員の責任においてまとめたものです。（掲載は通告順）



宇都隆雄議員

自主防災組織の現状は

組織率100%更に充実

問 防災意識のあり方が問われており、危険な状況を早めに認識し、行動を起こすことが先決といわれている中、本市の自主防災組織の現状はどうか。

答 災害時の要援護者支援体制が全自治公民館で整ったことから組織率100%となっている。しかし、連絡体制の整備、定期的な防災に関する訓練や講演会など意識を高める取り組みが一部に限られていることから、進めている

共生・協働の中でその取り組みに弾みがつくことを期待している。

共生・協働の現状は

理解を深めるため努力

問 共生・協働のまちづくりについて昨年の地区説明会后現在まで取り組みの状況はどうか。また、課題は何か。

答 11月末現在市内15地区のうち8地区でまちづくり協議会の準備委員会が設置され、組織づくりや地区の将来像、課題について話し合い活動による機運醸成が図られている。しかし、既存の組織との活動をどのように調整していくか等、残り8地区を含め今後地区担当職員による各自治公民館での説明会ならびに講演会等により市民の理解を深めていく。



西中間義徳議員

子宮頸がんワクチン対応は

来年度も公費負担を継続

問 中1から高1の女子を対象に子宮頸がんワクチン接種が始まったが、まだ半数が接種していない。啓発の講演会を開催すべきでは。

答 4月と8月に接種対象者の保護者へ受診奨励の通知を行なった。さらに、未受診者の保護者あてに通知をするとともに、学校を通じて保健の先生から周知をお願いする。

問 子宮頸がんワクチン接種の公費負担は、来年度以降国は決めていない。本市の対応は。

答 国の動向にかかわらず、9割助成の公費負担を24年度も継続したい。

問 年間全国で約10万人がかかり、4万人が亡くなる大腸がんは、早期発見で9割が完治するといわれている。大腸ガン検診の受診

率の目標と受診率向上のための対策は。

答 目標は、対象者の50%で1000人である。受診率向上対策としては、個人に通知をしている。また、広報、出前講座、健康地域づくり推進員による啓発を行なっていく。

成年後見制度の周知は

あらゆる機会に啓発する

問 認知症、知的傷害、精神傷害などの理由で判断能力が不十分な方への後見人制度を市民によく知らせるべきではないか。

答 地域包括支援センターなどで、制度に関する情報提供や利用促進について広報、啓発を行なっていく。

問 社会福祉協議会の福祉サービス事業の現状は。

答 現在2人が月1回利用している。社協だより等を通じて広報に努めている。





中里純人議員

照島海岸の整備

適正に管理する

問 海岸漂着物対策について伺う。

答 海岸管理者は県である。海岸の清掃等の処理経費は、県からの費用はなく市、衛生自治団体連合会が負担している。浜競馬のビーチクリーナー経費に約80万円、海の日海岸清掃費用として約19万円を支出している。

問 海岸の砂の移動状況はどうか。

答 風や波などの自然現象により、砂は海岸内で移動している。県が海岸の深浅測量を継続的に行っており、海岸地形への影響はない。

問 ハマボウフウ等の繁殖による砂丘の緑地化とウォーキングコースへの砂の流入対策について伺う。

答 海岸性多年草の生育が進み、砂丘としての自然環境が良好に保たれている。海浜地の浸食防止や砂の飛散防止にも役立っている。ウォーキングロードは砂の除去を行い、利用に支障のないよう管理に努める。

問 須賀集落前、消波ブロック一帯に生い茂る植物の管理はどうなっているのか。

答 管理者である県と協議をしながら、地域住民や関係団体の意見を聞き対応したい。

問 照島海岸を観光資源としてどのように考えるのか。

答 照島海の駅前に「食事どころ」が完成するので、海の駅を中心として、ガイドコースを設定するとともに、照島公園内の遊歩道の適正な維持管理に努め、風光明媚な照島海岸一帯の観光振興が図られるように努める。



東 育代議員

食育の推進を

食に関心を高める取り組みを充実

問 市食育推進計画の進捗状況は。

答 計画は、平成19年度からの10年計画であり、本年度は前期5カ年の中間評価・生活習慣実態のアンケート調査を実施した。

問 推進計画の後期に向けた取り組みは。

答 アンケート調査の結果を踏まえ、食育推進委員会等で検討協議する。

問 月1回学校給食に「自分で作るおむすびの日」を設けたら、食への関心が深まると思うが。

答 食事の手伝いや家族と一緒に食事をとる機会を増やすことなどで食に関心を持たせ、食の大切さを理解させることが家庭の基本であり、導入は難しい。

学校支援事業について

学校支援コーディネーターを中心に推進

問 市来地域で学校支援ボランティア事業が実施され、高く評価されているが現状を伺う。

答 地域住民の代表者からなる実行委員会を組織し、学校支援コーディネーターを中心に進めている。地域住民が登録でき、学校支援に参画する意識が高められるよう工夫されている。

問 串木野地域への導入拡大の取り組みは。

答 市来地域の事業の成果を活かしながら、串木野地域でも地域人材を活用した学校支援ボランティア活動を推進していきたい。

問 英会話の得意な地域の人材を小学校に積極的に起用する事が、「英語のまち」いちき串木野のブランド化を目指す一躍となるのでは。

答 小学校の外国語学習の狙いは、コミュニケーションの素地を養うことや英語嫌いを作らないように配慮することで、今後、英語に親しみ、英語が好きになるような授業を推進したい。



東 勝巳議員

川内原発再稼働は止めて

国の安全性の確認の上で

問 福島原発事故の検証も収束も見えない中で川内原発1、2号機の再稼働はあり得ないと考えるが市長の所見を求める。

答 再稼働については、国において安全性を十分に保証するとともに国の責任において地域住民の方々に十分な説明を行い理解を得ていく必要があると考えている。

国保税資産割課税の廃止 公平で安定的な財源

問 国保税の資産割課税は固定資産税を課税された上に重ねて課税されるもので二重課税ではないか。県内外で国保税の固定資産割課税廃止が広がっているが本市でも改めるべきではないか。

答 公平で安定的な財源を確保していくという観点に立てば資産割の見直しは難しい。

都心平江線橋の着工は 下塩入線完成後に検討

問 都心平江線平江地域を結ぶ架橋は、新設道路下塩入線と連動して進む話があったが計画はどうなっているか。

答 都心平江線の整備については、下塩入線の完成後に幹線道路として五反田川架橋の整備も合わせて検討していきたい。

その他質問

○総合体育館基本設計の進捗状況について

○平成24年度の予算編成について

- ・基幹産業の活性化
- ・高齢者施設入所待機者の解消
- ・中学卒業までの医療費無料化
- ・県営ダムの管理費など

平成23年中に16市町議会からの行政視察

(議会関係)

議会名	視察内容
兵庫県南あわじ市議会 広島県海田町議会	議会報告会・財政問題議員研究会等
愛知県幸田町議会	議会報告会、定住促進子育て支援住宅
福岡県行橋市議会	一般質問
兵庫県たつの市議会	議会運営・議会改革
奈良県大和郡山市議会	議会改革
兵庫県宝塚市議会	議会改革・議会活性化・議会報告会等

(その他)

議会名	視察内容
山口県防府市議会 神奈川県茅ヶ崎市議会 茨城県土浦市議会 島根県浜田市議会	食のまちづくり等
岡山県倉敷市議会	防災対策
佐賀県伊万里市議会	防災計画
奈良県天理市議会	環境基本条例
南大隅町議会	交流人口増対策
福島県小野町議会	パークゴルフ場



体育祭の様子

○表紙の写真○

申木野高校では、毎年、多くの生徒が様々なボランティア活動に参加しています。冠岳山市のリヤカー隊や愛のカーネーション献血、マグロフェスティバルなど地域の方々にとっても感謝されています。このような活動を通して大きく成長する生徒達、3年生は体育祭が終ると就職試験や進学試験に臨み、それぞれの進路の実現に取り組みます。

第5回定例会(12月)の表決結果

1. 全会一致で可決された議案

(1)平成22年度決算(認定)

- ① 水道事業会計 ② 簡易水道事業
- ③ 老人保健 ④ 公共下水道事業
- ⑤ 地方卸売市場事業 ⑥ 介護保険
- ⑦ 国民宿舎 ⑧ 戸崎地区漁業集落排水事業
- ⑨ 児童デイサービス事業

(2)平成23年度補正予算

- ① 一般会計(第5号)
- ② 国民健康保険(第3号)
- ③ 簡易水道事業(第2号)
- ④ 公共下水道事業(第2号)
- ⑤ 児童デイサービス事業(第2号)

(3)条例

- ① 国民健康保険税条例等の一部改正(修正可決)

(4)その他

- ① 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例の一部改正
- ② 鹿児島広域市町村圏協議会の廃止
- ③ 鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合理約の変更
- ④ 人権擁護委員候補者の推薦(2議案)

松崎純孝氏、下池明氏の人権擁護委員候補者の推薦に同意しました。

2. 全会一致の請願・陳情及び意見書

- ① 郵政改革法案の早期成立を求める請願(採択)
- ② 陸上空母離着陸訓練施設の馬毛島への移設反対を求める意見書採択についての陳情(採択)
- ③ 公立学校における教科用図書の使用状況調査を求める陳情(不採択)
- ④ TPP(環太平洋連携協定)交渉参加反対に関する陳情(採択)
- ⑤ 郵政改革法案の早期成立を求める意見書
- ⑥ 陸上空母離着陸訓練施設の馬毛島への移設に反対する意見書
- ⑦ TPP(環太平洋連携協定)交渉参加反対に関する意見書

3. 賛否が分かれた議案等(○は賛成、●は反対)

(議案名)		(議員氏名)																	
		平石耕二	西中間義徳	宇都隆雄	中村敏彦	南竹篤己	中里純人	枇榔秋信	瀧田尚	東育代	西別府治	楮山四夫	竹之内勉	寺師和男	原口政敏	宇都耕平	福田清宏	東勝巳	下迫田良信
決算	一般会計(認定)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	
	国民健康保険特別会計(認定)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	後期高齢者医療特別会計(認定)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
条例	職員の給与に関する条例等の一部改正(可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
予算	児童デイサービス事業特別会計(第1号)(可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	簡易水道事業特別会計(第1号)(可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	公共下水道事業特別会計(第1号)(可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	一般会計(第4号)(可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
その他	指定管理者の指定/パークゴルフ(可決)	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	指定管理者の指定/★(可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

★市来駅前駐車場、市民文化センター、いちきアクアホール、図書館、図書館市来分館、中央公民館、市来地域公民館、市来体育館、市来武道館、市民プール、川北スポーツ公園、多目的グラウンド、市来運動場



羽島崎に建立されたゴンザ像

議会の動き (平成23年11月～平成24年1月)

- | | |
|---|---|
| <p>(11月)</p> <p>10日 茨城県土浦市議会研修視察来訪
県市議会議長会臨時総会(東京)</p> <p>15日 兵庫県宝塚市議会研修視察来訪</p> <p>16日 議会運営委員会</p> <p>18日 第4回 臨時会</p> <p>28日 議会運営委員会</p> <p>30日 ～12月22日 第5回定例会</p> <p>30日 本会議(開会)
議員全員協議会</p> <p>(12月)</p> <p>7日 一般質問(5人)</p> <p>9日 議案質疑
第30回 議会広報特別委員会</p> <p>12日 総務委員会</p> <p>13日 教育民生委員会</p> <p>14日 産業建設委員会</p> | <p>20日 議会運営委員会</p> <p>22日 本会議(閉会)
第31回議会広報特別委員会</p> <p>(1月)</p> <p>12日 県市議会議長会臨時総会</p> <p>13日 議員研修会(鹿児島市)</p> <p>16日 第32回議会広報特別委員会</p> <p>19日 第14回財政問題議員研究会</p> <p>23日 第33回議会広報特別委員会</p> <p>26日 九州市議会議長会理事会</p> |
|---|---|

議会傍聴にどうぞ

車椅子のまま傍聴できます

次回の議会は**2月20日**からの予定です

編集後記

「議会だより」を読みやすくするために文字の大きさと構成を少し変えてみました。お気づきでしょうか。まもなく未曾有の東日本大震災より1年を迎えようとしています。一日も早い被災地の復興を願っています。厳寒に凜として咲く梅の花のようにかなる困難があっても“冬は必ず春となる”ことを信じて頑張ってください。

(西中間)

議会広報特別委員会

委員長	中村 敏彦
副委員長	西中間義徳
委員	南竹 篤己
〃	枇榔 秋信
〃	瀨田 尚
〃	楮山 四夫